連載企画（日本の食文化⑪）

日本の食を次代へつなげるために

全国農業協同組合中央会 広報部*

〒100-6837 東京都千代田区大手町 1 丁目 3-1

(2019 年 8 月 15 日受理)

How to Pass the “Japanese Food” Baton to the Next Generation

Public Relations Department, Central Union
of Agricultural Cooperatives (JA-Zenchu)*

1-3-1, Otemachi, Chiyodaku, Tokyo

(Received August 15, 2019)

1. はじめに

近年、世界的に和食の価値が見直されている。2013 年には「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコの無形文化遺産にも登録された。海外の日本食レストランは 2017 年 10 月時点で約 118000 店¹⁾だが、これは 2015 年の前回調査より約 3 割の増加であり、日本の食が世界へ急速に広まっていることが分かる。それに伴い、農林水産物・食品の輸出額も近年右肩上がりの増加を続けており、2018 年には 9068 億円に達した。

また、世界からの関心は、食そのものにとどまらない。昨今、多くの訪日外国人が農村地域を訪れ、農村での体験や、地域ならではの食文化を楽しんでいる。

こうしたわが国の豊かな食と農、文化や景観を含めた地域は、農業者をはじめとする地域の人々によって長年にわたり育まれてきたからこそ今につながっているものである。私たちはこうした先人から受け継いだ食と地域を、次代へ繋いでいかなければならない。しかし、現在、食と地域を支えるわが国の農業の足元は、大きく揺らいでいる。本稿では、現在のわが国の食料・農業・地域を取りまく課題を紹介するとともに、持続可能な食と地域づくり、すなわち食料安全保障の確立へ向けた JA グループの考え方を紹介したい。

2. わが国の農業を取りまく課題

食料安全保障とは国連食糧農業機関によれば「すべて

の人が、いかなるときにも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分で安全かつ栄養ある食料を、物理的にも経済的にも入手可能であるときに達成される²⁾」としている。

昨今、わが国の食料安全保障を脅かすリスクは増大している。2018 年度のカロリーベースの食料自給率は 37% であり、コメが大凶作となった 1993 年度の 37% に並ぶ過去最低の数字となった。自給率はここ 20 年、長期にわたって低迷しており、先進国のなかでも最低の水準である。

その反面、農業総産出額は 2017 年に 9 兆 2742 億円と、ここ数年は増加傾向にある。しかし、多くの品目で生産量は下落しており、例えば 2000 年と 2016 年を比較した場合、コメは約 10%、野菜類は約 15%、農畜産物全体は約 14% 減少している³⁾。こうしたことから、近年の産出額の増加は品薄による単価高が要因とみることができる。

農業生産基盤の根幹を成すのは人（農業者）と農地であるが、1990 年に約 57 歳だった農業者の平均年齢は 2015 年には約 67 歳となり、平成 30 年間で 10 歳も高齢化が進んだ^{4, 5)}。実に農業者の約 66% が 65 歳以上で占められている。新規就農者は 2018 年で約 5.6 万人いる一方、農業就業人口は直近（2016 年から 2018 年）で約 8.5 万人のペースで減少しており、離農者の数に全く追いついていない状況であることがわかる。また、農地についても 1990 年と 2015 年で比較すると、約 520 万 ha から約 440 万 ha と大幅に減少している⁶⁾。

さらに、直近で生産基盤の弱体化に拍車をかけているのが、災害の頻発である。昨年も大規模災害が農業の生産基盤に甚大な被害を与えた。農業関係被害額は西日本豪雨で約 1645 億円、胆振東部地震で約 417 億円にのぼっている⁷⁾。これら災害の影響は単年度で終息するものではない。例えばミカンやカキなどは、植えてから十分に収穫できるまで 5 年以上はかかるため、長期にわたり影響が残る。また、災害が発生して国産品の供給が少なくなれば、外食産業等は品薄割高となった国産を避け、輸入をする傾向がある。例えば 2018 年の野菜輸入量は、生鮮野菜で約 98 万トン（前年比約 12 万トン増）、冷凍野菜で約 108 万トン（同約 5 万トン増・過去最高⁸⁾）であった。取引の際には単年度より複数年のほうが有利契約できるため、ひとたび輸入で代替すると、そのぶんのシェアを国産品に取り戻すまでには時間がかかることが多い。つまり、国産品が復活しても、出荷・販売量が伸びず、結局国内生産は落ちるという負のスパイラスに陥

* E-mail : kouho.s@zenchu-ja.or.jp

るのである。

一方、国外に目を向けると、異常気象が世界各地で発生している。昨年も世界的な高温に加え、米国の大規模な森林火災や豪州の干ばつなど、主要な食料輸出国でも起こった。すでに過半の食料を海外に依存しているわが国にとって、海外の異常気象もまた食料の安定供給に影響を及ぼす。そうしたなかで、世界人口は今後も増加が見込まれており、食料はもちろんのこと、水やエネルギー需要の高まりも予測されている。これらの状況をふまえると、すでに世界第2位の農産物純輸入国であるわが国が、今後も食料を安定的に海外から調達してゆける保証は無いといえる。

こうした現状やわが国の食料を、国民・消費者はどう考えているだろうか。内閣府の調査⁹⁾によれば、将来のわが国の食料供給について、83.0%の国民が不安を持っているという。さらに、不安があると答えた人にその不安要因（複数回答可）を聞くと、理由として最も多かったのは「わが国の農地面積の減少や農業者の高齢化、農業技術水準の停滞などにより、国内生産による食料供給能力が低下するおそれがあるため（82.4%）」であるという。

JAグループには、こうした食に対する国民・消費者の不安を受け止め、安全・安心な国産農畜産物を安定的に供給していく社会的使命がある。

3. 課題解決の方向性

以上の状況等をふまえ、わが国における食料安全保障を考えると、重要課題は大きく三つに大別される。一つ目は、農地・人など生産基盤が脆弱化し、食料自給率・食料自給力が低迷するなかで、どのようにして国内生産を維持・増大させられるかということ。二つ目は、災害の多発と世界的な人口増により、食料供給が不安定化するおそれがあるなかで、食だけでなく地域の持続性をどう守れるかということ。三つ目は、国際化がさらに進展していくなかで、安定的な食料供給に不安を抱く国民・消費者に対して、いかに安全・安心な食を提供し続け、また食に関わる正しい情報を伝えられるかということである。

これらの課題を解決し、持続可能な食と地域づくりを達成するためには、食料自給力の向上と農業・農村への理解拡大が最も求められる事項となるだろう。

食料自給率向上のためにJAグループが考える「あるべき日本農業の姿」は、以下の四点である。

一点目に、大規模経営だけでなく、家族農業・中小規模農業者など多様な農業者によって、中山間地域・離島も含め、各地域で農業経営が持続的に展開されているこ

とである。担い手が急速に減少するなかでわが国農業全体を維持・向上するためには、大規模な担い手農家がさらなる規模拡大に取り組むだけでなく、家族農業者・中小規模農業者を含めた全ての農業者が農作業と、畦畔・水路などの地域資源の保全に携わり続けることが不可欠であり、また地域の食料安全保障（リスク分散）の観点からも、主要な農作物が全国各地で作られ続けることが重要である。

二点目に、生産および経営にかかる技術や品種が、適切に守られたうえで改良・向上・革新される必要がある。わが国の優良品種が諸外国に流出していることは昨今よく報道されているが、知的財産である高品質な品種を守ることは国産農産物の最大の強みを守ることにつながる。また、スマート農業などの技術を研究・開発・普及することも重要な論点である。少子高齢化や農地減少が進むなかで、質・量ともに安定した食料供給を確保するためには、増収・生産性向上や省力化につながる技術を開発していく必要がある。そして、その新技術を実際の農業現場に実装していくためには、多様な分野の研究機関と農業関係者の連携が不可欠だ。

三点目に、各品目の生産基盤たる農地および農業関連施設が、災害対応も含めて維持・強化される必要がある。農地には農作物を生産するだけでなく、耕作されることで洪水や土砂の崩壊を防ぐ機能もある。災害が多いわが国において、防災・減災を進めるためには、農地が農地として維持されることがのぞましい。あわせて、集落機能が維持されることも重要となる。農地のまわりに点在する農道の草刈りや用水路の清掃などは地元住民の共同作業で行われ、一人だけではできないからだ。

四点目に、水・エネルギーや肥料・飼料などの生産資源が多角的に維持・確保されとともに、その自給・循環の取り組みが広く展開される必要がある。生産資源に乏しいわが国では、肥料・飼料は今後も海外からの調達に頼らざるを得ないが、一定程度の自給がはからなければならない。そのためには、飼料用米の生産を強化することや、耕畜連携（稲わらや飼料作物を家畜の餌として供給したり、家畜の糞尿を堆肥として活用すること）の推進が今後ますます重要となる。さらに、こうした生産資源の循環を進めることは、国連の定める「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも寄与する。

以上が食料自給力の向上、ひいては持続可能な食と地域づくりに向けた目指すべき姿であり、JAグループは、これらを達成するための取り組みを進めていく。2019年3月には第28回JA全国大会を開催した。これは3年に一度、全国のJA関係者が集まってJAグループ全体のビジョン・方針を決定するものであり、第28回大

会では「創造的自己改革の実践」として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に向けた取り組みを行っていくことを決議した。これらの取り組みはいずれも持続可能な農業と豊かな地域社会を築くことに資するものであり、今後3年間で大会決議実践期間として、全国のJAがそれぞれの地域に合ったかたちで、目標の実現に向けて取り組んでいく。

また、2019年はわが国で食料・農業・農村基本法が制定されて20年の節目であり、同法にもとづく5回目の食料・農業・農村基本計画の策定が進められる年でもある。JAグループはこうした国の計画に対しても、食料安全保障の観点で目標や施策が確立されるように働きかけていく。

4. 国民理解の醸成にむけて

これらをすすめるにあたり、何よりも大切なのが、国民・消費者一人ひとりに農業・農村を支えたいと思ってもらえるような環境づくりをすることだ。

これまでJAグループは、食の大切さや国産・地元産の豊かさ、それを生み出す農業の価値を伝え、わが国農業のファンを増やす活動「みんなのよい食プロジェクト」などを展開してきたが、こうした分かりやすい運動や情報発信を通じて、より多くの国民・消費者に食や農の大切さを理解していただき、行動に移していただきたい。

食や地域に関係する様々な団体・企業・消費者による議論の場を持つこともきわめて重要である。

諸外国においては、こうした関係者による会議体が設けられている。例えばフランスでは2017年、「食料全体会議」が政府により組織された¹⁰⁾。この会議体は農業団体、流通・加工・小売業者、消費者団体、環境団体等からなり、農家の所得を上げることと、食料と農業に対する社会の期待に応えることを議論の柱としている。2018年には同会議の議論・検討を受けて、新法「安全で持続可能な農業と食品分野における取引関係の均衡のための法律」がフランス国会に提出・可決された。これにより同国では、生産にかかる費用を契約書に明記することや、学校給食等で地元産等の野菜を50%以上使用することなどが義務づけられた。なお、この法律は、生産者にとってのみ都合の良い内容が記載されているわけではない。畜産における動物愛護の強化など、環境・消費者団体の要望や国民・消費者の農業への思い・期待の多く

が盛り込まれ、立法化されている。

わが国でも、中長期的にこのような会議体が設置され、国民・消費者とともに持続可能な食と地域づくりについて議論されることが望ましいと考えるが、こうした展開は一足飛びには成し得ない。まずは関係組織による議論の場を設け、並行して国民・消費者へ情報発信し、関心と議論の輪を着実に広げていくことが重要となる。

こうした場の設置は、単に議論をするだけにとどまらない効果も生まれる。議論をきっかけに、地元の商工団体や消費者団体などと協力して地域を盛り上げるイベントや、コラボレーションした商品ができるかもしれない。そうなれば食や地域、農業に関心を持つ人の数はさらに増加し、相乗効果も生まれるだろう。

5. ま と め

これまで指摘してきたように、わが国の食料・農業・地域を取りまく環境は厳しい。そうしたなかで、JAグループは持続可能な食と地域づくり、すなわち食料安全保障の確立のための事業・取り組みを展開していく。いま何よりも、国民・消費者に農業・農村の重要性を理解していただくような取り組みが求められる。国産の農畜産物を食べることは、国内農業を支えるだけでなく、それにより農業の多面的機能が発揮され、農村地域が守られ、長年にわたって育まれてきたわが国の食文化を次代へつなぐことにもなるということをぜひ知っていただきたい。

農業は人の命を育む生命産業である。JAグループは食と農を基軸に、地域に根ざした協同組合として、より多くの国民・消費者の方々の理解を得ながら、事業・取り組みを進めていく。

文 献

- 1) 農水省：海外における日本食レストランの数(2017).
- 2) FAO：World Food Summit Plan of Action(1996).
- 3) 農水省：食料需給表.
- 4) 農水省：農林業センサス(2010, 2015).
- 5) 農水省：農業構造動態調査(2017, 2018).
- 6) 農水省：耕地及び作付面積統計(2017).
- 7) 農水省：農作物災害種類別被害統計(2019).
- 8) 農畜産業振興機構：野菜情報2019年3月号(2019).
- 9) 内閣府：食料の供給に関する特別世論調査(2014).
- 10) 農中総研：農林金融2019年2月号(2019).